

平成26年2月14日

各 位

会 社 名 山下医科器械株式会社

代表者名 代表取締役社長 山下 尚登

(コード番号：3022 東証第一部)

問合せ先 取締役執行役員管理本部長 伊藤 秀憲

(TEL. 092-726-8200)

(訂正)「平成21年5月期 第1四半期決算短信」の一部訂正について


当社は、平成25年12月25日付適時開示「当社従業員による不正行為に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成20年9月30日付「平成21年5月期 第1四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__
を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

(財) 財務会計基準機構会員 

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年9月30日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3022 URL http://www.yamashitaika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北野 幸文 TEL 092-726-8200
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績 (平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	8,212	—	△142	—	△128	—	△89	—
20年5月期第1四半期	8,102	—	17	—	31	—	6	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年5月期第1四半期	△35.01		—	
20年5月期第1四半期	2.64		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年5月期第1四半期	12,770		4,937		38.7	1,933.87		
20年5月期	14,687		5,083		34.6	1,991.39		

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 4,937百万円 20年5月期 5,083百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	30.00	30.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	18,383	8.5	95	△47.1	129	△39.1	76	△29.8	30.10	
通期	38,622	8.1	308	2.1	375	2.6	220	—	86.26	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 2,553,000株 20年5月期 2,553,000株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 79株 20年5月期 79株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第1四半期 2,552,921株 20年5月期第1四半期 2,553,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などにより底堅く推移する一方で、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や株式・為替市場の急激な変動、原油価格の高騰等、先行きに不透明感が強まってまいりました。

医療業界におきましては、平成20年4月に行われた診療報酬改定の影響が出てきており、当社グループにおいては、販売単価の引き下げ要求や、原油・原料価格高騰による仕入れ価格の上昇傾向としての影響が見られました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Re-Growth10」を策定し、「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」として更なる成長を目指し、中核事業基盤の再強化等の施策をスタートさせたところであります。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、13億13百万円（前年同期比3.3%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD受注施設の拡大や堅調な市場シェアの拡大等により42億1百万円（前年同期比3.2%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡処置用医療材料の拡販等により17億71百万円（前年同期比1.0%増）となりました。メディカルサービス分野では、医療機関による設備投資の増加傾向に支えられ6億71百万円（前年同期比6.8%減）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は79億58百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

また、医療情報部門におきましては、開業医市場における電子カルテの新規導入やレセプトオンライン化による医療事務用コンピュータの買い替え需要および画像処理用装置の販売増加等により2億53百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

収益面につきましては、医療機器部門全般における競争激化や仕入れ価格の高騰などに伴う売上総利益率の低下が影響し、また営業力強化を目的とした販売管理費増が先行したこと等により、営業損失1億42百万円（前年同期は17百万円の営業利益）、経常損失1億28百万円（前年同期は31百万円の経常利益）、四半期純損失89百万円（前年同期は6百万円の四半期純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は127億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億16百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、短期社債償還による有価証券の減少等により92億85百万円となりました。固定資産は、鹿児島営業所移転に伴う土地の増加、基幹システムの改修によるソフトウェアの増加等により34億85百万円となりました。

（負債の部）

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて17億70百万円減少し、78億33百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億46百万円減少し、49億37百万円となり、自己資本比率は38.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により18億39百万円減少し、投資活動により1億57百万円減少し、財務活動により62百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から20億59百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は17億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、営業活動により減少した資金は18億39百万円となりました。

主な要因としては、仕入債務18億36百万円の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動により減少した資金は1億57百万円となりました。

主な要因としては、鹿児島営業所移転に伴う有形固定資産の取得等による支出が1億10百万円、基幹システム改修による無形固定資産の取得による支出が46百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、62百万円となりました。

これは、株主配当金62百万円の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、仕入れ価格高騰や競争激化などの影響により、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループは、中期経営計画に則り、売上の拡大および仕入統制の強化や販売管理費の見直しなどによる収益力の強化を図ってまいります。

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想（平成20年7月14日発表）の変更はしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11,389千円減少しております。

(4) 追加情報

（不正取引及び不適切な会計処理について）

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、社内調査チームを設置して調査を実施するとともに社外の専門家を含めた調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,819	2,418,974
受取手形及び売掛金	5,884,599	5,921,124
有価証券	1,199,471	1,399,509
商品	1,306,956	1,330,815
その他	343,551	301,524
貸倒引当金	△9,046	△8,837
流動資産合計	<u>9,285,352</u>	<u>11,363,109</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,643,807	1,643,807
減価償却累計額	△659,855	△645,187
土地	1,499,641	1,408,291
その他	616,569	597,179
減価償却累計額	△432,537	△421,504
有形固定資産合計	<u>2,667,624</u>	<u>2,582,585</u>
無形固定資産	165,627	122,988
投資その他の資産	652,365	619,247
固定資産合計	<u>3,485,618</u>	<u>3,324,822</u>
資産合計	<u>12,770,971</u>	<u>14,687,932</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,762,323	8,598,635
未払法人税等	12,217	68,186
賞与引当金	155,925	39,228
その他	577,858	584,442
流動負債合計	<u>7,508,324</u>	<u>9,290,492</u>
固定負債		
退職給付引当金	123,980	125,576
その他	201,562	188,007
固定負債合計	<u>325,543</u>	<u>313,583</u>
負債合計	<u>7,833,868</u>	<u>9,604,076</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,646,173</u>	<u>3,812,141</u>
自己株式	△138	△138
株主資本合計	<u>4,767,665</u>	<u>4,933,632</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,359	150,222
評価・換算差額等合計	169,359	150,222
少数株主持分	77	—
純資産合計	<u>4,937,102</u>	<u>5,083,855</u>
負債純資産合計	<u>12,770,971</u>	<u>14,687,932</u>

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)	
当第1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 8月 31日)	
売上高	8,212,247
売上原価	<u>7,206,065</u>
売上総利益	<u>1,006,181</u>
販売費及び一般管理費	1,148,414
<u>営業損失(△)</u>	<u>△142,232</u>
営業外収益	
受取利息	2,691
受取配当金	1,457
仕入割引	11,104
受取手数料	1,723
その他	6,930
<u>営業外収益合計</u>	<u>23,908</u>
営業外費用	
支払利息	1,079
<u>不正関連損失</u>	<u>6,145</u>
その他	2,809
<u>営業外費用合計</u>	<u>10,034</u>
<u>経常損失(△)</u>	<u>△128,358</u>
特別利益	
貸倒引当金戻入額	126
<u>特別利益合計</u>	<u>126</u>
特別損失	
特別損失合計	—
<u>税金等調整前四半期純損失(△)</u>	<u>△128,232</u>
法人税、住民税及び事業税	12,365
法人税等調整額	△51,296
法人税等合計	<u>△38,930</u>
少数株主利益	77
<u>四半期純損失(△)</u>	<u>△89,379</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△128,232
減価償却費	29,592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116,697
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,595
受取利息及び受取配当金	△4,149
支払利息	1,079
売上債権の増減額 (△は増加)	36,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,836,311
その他	△12,133
小計	△1,774,461
利息及び配当金の受取額	4,197
利息の支払額	△786
法人税等の支払額	△68,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,839,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△110,392
無形固定資産の取得による支出	△46,531
投資有価証券の取得による支出	△855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△62,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,059,192
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,759,291

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)
	金額(千円)
I 売上高	<u>8,102,358</u>
II 売上原価	<u>7,038,901</u>
売上総利益	<u>1,063,457</u>
III 販売費及び一般管理費	1,045,656
営業利益	<u>17,801</u>
IV 営業外収益	16,011
V 営業外費用	<u>1,997</u>
経常利益	<u>31,815</u>
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	<u>31,815</u>
法人税、住民税及び事業税	59,567
法人税等調整額	△34,336
少数株主損失	152
四半期純利益	<u>6,736</u>

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	31,815
減価償却費	35,142
引当金の増減額 (△は減少)	92,548
売上債権の増減額 (△は増加)	18,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△890,246
その他	67,250
小計	△610,731
利息及び配当金の受取額	4,216
利息の支払額	△959
法人税等の支払額	△70,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△677,964
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,218
その他	△825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△95,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,155
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△799,164
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,399,221
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,600,057

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成21年5月期 第1四半期)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器 部門	機 器	<u>2,669,968</u>	<u>2,284,068</u>	<u>85.5</u>
	消耗品	<u>4,243,506</u>	<u>4,722,141</u>	<u>111.3</u>
	小 計	<u>6,913,475</u>	<u>7,006,209</u>	<u>101.3</u>
医療情報部門		134,266	174,784	130.2
合 計		<u>7,047,741</u>	<u>7,180,994</u>	<u>101.9</u>

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成21年5月期 第1四半期)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器 部門	一般機器分野	<u>1,358,714</u>	<u>1,313,958</u>	<u>96.7</u>
	一般消耗品分野	<u>4,070,432</u>	<u>4,201,897</u>	103.2
	低侵襲治療分野	1,754,278	<u>1,771,030</u>	101.0
	メディカル サービス分野	720,644	671,959	93.2
	小 計	<u>7,904,069</u>	<u>7,958,846</u>	<u>100.7</u>
医療情報部門		198,288	253,401	127.8
合 計		<u>8,102,358</u>	<u>8,212,247</u>	101.4

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

(訂正前)

(財) 財務会計基準機構 会員 

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年9月30日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3022 URL http://www.yamashitaika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北野 幸文 TEL 092-726-8200
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績 (平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	8,220	—	△139	—	△119	—	△80	—
20年5月期第1四半期	8,104	—	19	—	34	—	9	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第1四半期	△31	42	—	—
20年5月期第1四半期	3	68	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年5月期第1四半期	12,779	—	4,987	—	39.0	—	1,953	77
20年5月期	14,696	—	5,125	—	34.9	—	2,007	69

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 4,987百万円 20年5月期 5,125百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年5月期	—	—	—	30.00	—	30.00
21年5月期	—	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	30.00	—	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,383	8.5	95	△48.0	129	△41.3	76	△34.3	—	30.10
通期	38,622	8.1	308	△2.3	375	△4.4	220	—	—	86.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
 ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 2,553,000株 20年5月期 2,553,000株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 79株 20年5月期 79株
 ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21年5月期第1四半期 2,552,921株 20年5月期第1四半期 2,553,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などにより底堅く推移する一方で、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や株式・為替市場の急激な変動、原油価格の高騰等、先行きに不透明感が強まってまいりました。

医療業界におきましては、平成20年4月に行われた診療報酬改定の影響が出てきており、当社グループにおいては、販売単価の引き下げ要求や、原油・原料価格高騰による仕入れ価格の上昇傾向としての影響が見られました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Re-Growth10」を策定し、「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」として更なる成長を目指し、中核事業基盤の再強化等の施策をスタートさせたところであります。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、13億21百万円（前年同期比2.8%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD受注施設の拡大や堅調な市場シェアの拡大等により42億2百万円（前年同期比3.2%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡処置用医療材料の拡販等により17億71百万円（前年同期比1.0%増）となりました。メディカルサービス分野では、医療機関による設備投資の増加傾向に支えられ6億71百万円（前年同期比6.8%減）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は79億67百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

また、医療情報部門におきましては、開業医市場における電子カルテの新規導入やレセプトオンライン化による医療事務用コンピュータの買い替え需要および画像処理用装置の販売増加等により2億53百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

収益面につきましては、医療機器部門全般における競争激化や仕入れ価格の高騰などに伴う売上総利益率の低下が影響し、また営業力強化を目的とした販売管理費増が先行したこと等により、営業損失1億39百万円（前年同期は19百万円の営業利益）、経常損失1億19百万円（前年同期は34百万円の経常利益）、四半期純損失80百万円（前年同期は9百万円の四半期純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は127億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億16百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、短期社債償還による有価証券の減少等により92億93百万円となりました。固定資産は、鹿児島営業所移転に伴う土地の増加、基幹システムの改修によるソフトウェアの増加等により34億85百万円となりました。

（負債の部）

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて17億79百万円減少し、77億91百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億37百万円減少し、49億87百万円となり、自己資本比率は39.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により18億39百万円減少し、投資活動により1億57百万円減少し、財務活動により62百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から20億59百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は17億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、営業活動により減少した資金は18億39百万円となりました。

主要要因としては、仕入債務18億36百万円の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動により減少した資金は1億57百万円となりました。

主要要因としては、鹿児島営業所移転に伴う有形固定資産の取得等による支出が1億10百万円、基幹システム改修による無形固定資産の取得による支出が46百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、62百万円となりました。

これは、株主配当金62百万円の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、仕入れ価格高騰や競争激化などの影響により、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループは、中期経営計画に則り、売上の拡大および仕入統制の強化や販売管理費の見直しなどによる収益力の強化を図ってまいります。

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想（平成20年7月14日発表）の変更はしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11,389千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,819	2,418,974
受取手形及び売掛金	5,892,833	5,929,280
有価証券	1,199,471	1,399,509
商品	1,306,956	1,330,815
その他	343,555	301,527
貸倒引当金	△9,054	△8,845
流動資産合計	<u>9,293,582</u>	<u>11,371,261</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,643,807	1,643,807
減価償却累計額	△659,855	△645,187
土地	1,499,641	1,408,291
その他	616,569	597,179
減価償却累計額	△432,537	△421,504
有形固定資産合計	<u>2,667,624</u>	<u>2,582,585</u>
無形固定資産	165,627	122,988
投資その他の資産	652,365	619,247
固定資産合計	<u>3,485,618</u>	<u>3,324,822</u>
資産合計	<u>12,779,200</u>	<u>14,696,083</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,762,323	8,598,635
未払法人税等	12,217	68,186
賞与引当金	155,925	39,228
その他	535,293	550,975
流動負債合計	<u>7,465,760</u>	<u>9,257,025</u>
固定負債		
退職給付引当金	123,980	125,576
その他	201,562	188,007
固定負債合計	<u>325,543</u>	<u>313,583</u>
負債合計	<u>7,791,303</u>	<u>9,570,609</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,696,968</u>	<u>3,853,760</u>
自己株式	△138	△138
株主資本合計	<u>4,818,459</u>	<u>4,975,252</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,359	150,222
評価・換算差額等合計	169,359	150,222
少数株主持分	77	—
純資産合計	<u>4,987,897</u>	<u>5,125,474</u>
負債純資産合計	<u>12,779,200</u>	<u>14,696,083</u>

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)	
当第1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 8月 31日)	
売上高	8,220,526
売上原価	7,211,315
売上総利益	1,009,210
販売費及び一般管理費	1,148,414
営業利益	△139,203
営業外収益	
受取利息	2,691
受取配当金	1,457
仕入割引	11,104
受取手数料	1,723
その他	6,930
営業外収益合計	23,908
営業外費用	
支払利息	1,079
その他	2,809
営業外費用合計	3,889
経常利益	△119,183
特別利益	
貸倒引当金戻入額	126
特別利益合計	126
特別損失	
特別損失合計	—
税金等調整前四半期純利益	△119,057
法人税、住民税及び事業税	12,365
法人税等調整額	△51,296
法人税等合計	△38,930
少数株主利益	77
四半期純利益	△80,204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△119,057
減価償却費	29,592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116,697
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,595
受取利息及び受取配当金	△4,149
支払利息	1,079
売上債権の増減額 (△は増加)	36,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,836,311
その他	△21,231
小計	△1,774,461
利息及び配当金の受取額	4,197
利息の支払額	△786
法人税等の支払額	△68,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,839,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△110,392
無形固定資産の取得による支出	△46,531
投資有価証券の取得による支出	△855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△62,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,059,192
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,759,291

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)
	金額(千円)
I 売上高	8,104,723
II 売上原価	7,039,546
売上総利益	1,065,176
III 販売費及び一般管理費	1,045,656
営業利益	19,520
IV 営業外収益	16,011
V 営業外費用	1,051
経常利益	34,480
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	34,480
法人税、住民税及び事業税	59,567
法人税等調整額	△34,336
少数株主損失	152
四半期純利益	9,401

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,480
減価償却費	35,142
引当金の増減額 (△は減少)	92,549
売上債権の増減額 (△は増加)	17,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△890,246
その他	65,220
小 計	△610,731
利息及び配当金の受取額	4,216
利息の支払額	△959
法人税等の支払額	△70,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△677,964
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,218
その他	△825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△95,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,155
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△799,164
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,399,221
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,600,057

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成21年5月期 第1四半期)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器 部門	機 器	<u>2,670,132</u>	<u>2,868,907</u>	<u>107.4</u>
	消耗品	<u>4,243,988</u>	<u>4,142,551</u>	<u>97.6</u>
	小 計	<u>6,914,120</u>	<u>7,011,459</u>	<u>101.4</u>
医療情報部門		134,266	174,784	130.2
合 計		<u>7,048,386</u>	<u>7,186,243</u>	<u>102.0</u>

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成21年5月期 第1四半期)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器 部門	一般機器分野	<u>1,359,803</u>	<u>1,321,769</u>	<u>97.2</u>
	一般消耗品分野	<u>4,071,707</u>	<u>4,202,216</u>	103.2
	低侵襲治療分野	1,754,278	<u>1,771,178</u>	101.0
	メディカル サービス分野	720,644	671,959	93.2
	小 計	<u>7,906,434</u>	<u>7,967,124</u>	<u>100.8</u>
医療情報部門		198,288	253,401	127.8
合 計		<u>8,104,723</u>	<u>8,220,526</u>	101.4

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。